



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 深田 裕司

TEL 03-4503-6050

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,708	1.6	6,676	—	6,860	—	7,044	—
27年3月期	86,352	△6.0	△39,562	—	△36,498	—	△36,499	—

(注) 包括利益 28年3月期 6,720百万円 (—%) 27年3月期 △36,547百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.59	14.57	7.0	1.2	7.6
27年3月期	△75.74	—	△31.8	△6.4	△45.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	567,514	104,250	18.2	214.16
27年3月期	560,323	97,475	17.3	200.45

(参考) 自己資本 28年3月期 103,414百万円 27年3月期 96,737百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△31,674	△3,043	22,002	39,906
27年3月期	18,503	△6,385	△26,588	52,586

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,100	4.7	2,600	△44.3	2,600	△45.8	2,600	△46.4	5.38
通期	92,400	5.3	7,000	4.9	7,000	2.0	6,800	△3.5	14.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	483,794,536 株	27年3月期	483,506,536 株
② 期末自己株式数	28年3月期	916,890 株	27年3月期	916,722 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	482,741,708 株	27年3月期	481,898,473 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,120	0.4	3,700	—	5,012	—	5,281	—
27年3月期	54,921	△7.2	△44,244	—	△42,500	—	△41,434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.94	10.92
27年3月期	△85.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	407,139	—	78,883	—	19.2	161.63		
27年3月期	444,737	—	73,722	—	16.4	151.23		

(参考) 自己資本 28年3月期 78,047百万円 27年3月期 72,983百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	6.3	1,200	△50.3	1,500	△55.9	1,400	△59.6	2.90
通期	59,400	7.8	3,600	△2.7	4,200	△16.2	4,800	△9.1	9.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 10
2. 企業集団の状況	P 11
3. 経営方針	P 12
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	P 12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 13
5. 連結財務諸表等	P 14
(1) 連結貸借対照表	P 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 23
(継続企業の前提に関する注記)	P 23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 23
(会計方針の変更)	P 24
(表示方法の変更)	P 25
(連結貸借対照表関係)	P 26
(セグメント情報等)	P 29
(1株当たり情報)	P 34
(重要な後発事象)	P 34
6. 個別財務諸表等	P 35
(1) 貸借対照表	P 35
(2) 損益計算書	P 38
(3) 株主資本等変動計算書	P 40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や円安などを背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の減速や米国の利上げによる為替への影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、また、営業貸付金残高においても同様であり着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で収益基盤の強化に向け積極的に取り組んでおります。

また、平成27年8月には平成26年7月より継続していただいております金融支援が終了し、今後の財務基盤の強化に向け、更なる事業効率の向上や資金調達が多様化に努めております。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

## (アイフル株式会社)

## 〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、テレビやWEBを中心とした効果的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開や営業時間の延長などによる利便性の向上に取り組み、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や優良債権の積み上げによる債権ポートフォリオの良質化に努めております。

当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は18万件（前期比18.0%増）、成約率は46.5%（前期比1.5ポイント増）となりました。

その結果、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は262,655百万円（前期末比14.5%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は21,839百万円（前期末比25.4%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は5,070百万円（前期末比13.9%減）、ローン事業全体の営業貸付金残高は289,565百万円（前期末比9.5%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金32,645百万円が含まれております。）。

## 〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は84社、支払承諾見返残高は55,675百万円（前期末比0.1%減）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は97社、支払承諾見返残高は34,780百万円（前期末比1.1%増）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち26,232百万円はビジネクスト株式会社への保証

によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は 55,120 百万円（前期比 0.4%増）、営業利益は 3,700 百万円（前期は 44,244 百万円の営業損失）、経常利益は 5,012 百万円（前期は 42,500 百万円の経常損失）、当期純利益は 5,281 百万円（前期は 41,434 百万円の当期純損失）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開や新たなタイアップカードの会員募集などにより新規入会申込の拡大に取り組むとともに、利用限度額の増額を推進するなど、入会や利用促進に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における取扱高は 629,301 百万円（前期比 12.7%増）、包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は 88,965 百万円（前期末比 7.8%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金 964 百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当連結会計年度末における営業貸付金残高は 30,991 百万円（前期末比 0.8%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 1,799 百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 156 社、支払承諾見返残高は 20,433 百万円（前期末比 1.8%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は 31 社、支払承諾見返残高は 744 百万円（前期末比 36.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は 28,347 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益は 1,102 百万円（前期比 32.8%減）、経常利益は 1,140 百万円（前期比 75.3%減）、当期純利益は 1,858 百万円（前期比 47.3%減）となりました。

（その他）

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社 3 社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は 4,701 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益は 624 百万円（前期比 22.1%減）、経常利益は 730 百万円（前期比 17.7%減）、当期純利益は 657 百万円（前期比 28.4%減）となりました。

なお、平成 28 年 4 月 1 日付でニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社は、AG キャピタル株式会社へ商号を変更いたしました。

## (業績の概況)

当連結会計年度における当社グループの営業収益は 87,708 百万円（前期比 1.6%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が 44,255 百万円（前期比 1.1%増）、包括信用購入あっせん収益が 14,591 百万円（前期比 7.7%増）、信用保証収益が 12,491 百万円（前期比 9.7%増）、買取債権回収高が 2,142 百万円（前期比 0.3%増）、償却債権回収額が 6,021 百万円（前期比 22.2%減）となっております。

営業費用につきましては、81,032 百万円（前期比 35.6%減）となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金繰入額が 2,897 百万円（前期比 95.5%減）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は 6,676 百万円（前期は 39,562 百万円の営業損失）となり、経常利益は 6,860 百万円（前期は 36,498 百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は 7,044 百万円（前期は 36,499 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## (次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、また、営業貸付金残高においても同様であり着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

平成 29 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益 92,400 百万円（前期比 5.3%増）、営業利益 7,000 百万円（前期比 4.9%増）、経常利益 7,000 百万円（前期比 2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,800 百万円（前期比 3.5%減）を見込んでおります。なお、現状の当社を取り巻く事業環境は、様々なリスクが存在し、とりわけ利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ 7,190 百万円増加の 567,514 百万円（前期末比 1.3%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が 27,896 百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ 415 百万円増加の 463,263 百万円（前期末比 0.1%増）となりました。増加の主な要因は、利息返還損失引当金が 29,966 百万円減少したものの、借入金が 44,505 百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ 6,774 百万円増加の 104,250 百万円（前期末比 6.9%増）となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ 12,728 百万円減少の 39,906 百万円（前期末比 24.1%減）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 31,674 百万円（前期は 18,503 百万円の回収）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 3,043 百万円（前期比 52.3%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 22,002 百万円（前期は 26,588 百万円の使用）となりました。これは主に、借入による収入などによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	12.0	16.9	23.1	17.3	18.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.2	49.6	26.4	36.8	33.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	1.6	6.0	—	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業債権及び営業債権に係る貸倒引当金（貸倒引当金及び利息返還損失引当金）の増減による資金の増減を除いた数値によっております。

3 当社は平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「時価ベースの自己資本比率」を算定しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、利息返還請求による資金負担が未だ重く厳しい状況にあり、当事業年度並びに次期の配当に

つきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

当社グループは、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で営業アセットの拡大に取り組んでおり、財務体質並びに収益性の改善を行い、上記基本方針への回帰を図ってまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成28年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (事業環境上の要因によるリスク)

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

- (1) 日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
- (2) 消費者金融市場における他社との競合の激化
- (3) 多重債務者の増減動向
- (4) 消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
- (5) 市場金利の動向、社債・証券化市場の動向、当社の信用力の変動などによる資金調達能力の変動
- (6) 当社グループの与信能力と、口座件数、1口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
- (7) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動
- (8) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成19年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

##### (法的規制等について)

###### 1. 法令等遵守態勢

当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑止するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体に



において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、平成19年4月には、ホットライン(社内通報制度)の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、内部統制機能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令等違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が執られるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 事業規制等

### (1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制(禁止行為、利息・保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制)を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

### (2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として平成19年12月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けております。

当社グループでは、上記(1)の法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規程を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 貸付金金利

平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年29.2%から年20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

当社では、この完全施行に先立ち、これに対応すべく、平成19年8月1日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在年18.0%以

下としております。今後、法令等の改正によって利息制限法及び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 利息返還損失

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。また、上記完全施行前の貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法第18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。)

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、係る超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があります。このような利息返還請求は依然高止まりの状態であります。今後、当社グループの想定以上に利息返還請求が増加したり、貸金業者に不利となる司法判断が下された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月13日、日本公認会計士協会より、平成18年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号(以下、「第37号報告」といいます。))が公表されております。

当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております(営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。)

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 総量規制

平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の3分の1を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。当社では、係る改正法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準にて貸付を実施しておりますが、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. その他の法律関係について

### (1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成17年4月1日に個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下、「ガイドライン」といいます。)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (資金調達のリスク)

当社グループは、金融機関からの借入れ、シンジケートローン、社債及び債権の流動化等により、資金調達を行っております。しかしながら、当社の信用力低下や格付の変動により資金調達が困難となる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に係る調達金利は、市場環境等により変動することがあり、これに対して金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼすおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸倒問題等のリスク)

サブプライム問題やいわゆるリーマンショック以後、日本経済は悪化に転じました。このような状況の中、法律上の保護を求める消費者の増加が依然として社会的な問題となっております（これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます。）。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査（お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。）や、与信基準の厳格化を図っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多くのお客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約39%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

## (災害等の発生について)

当社グループは、災害等の非常事態が発生した場合でも安定的に業務の運営ができるように平時より設備のメンテナンスや対策に努めております。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のような予想を超える災害が発生し、通常通りに設備が使用できなくなる場合や、災害に伴い被害を受けたお客様の状況悪化により貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

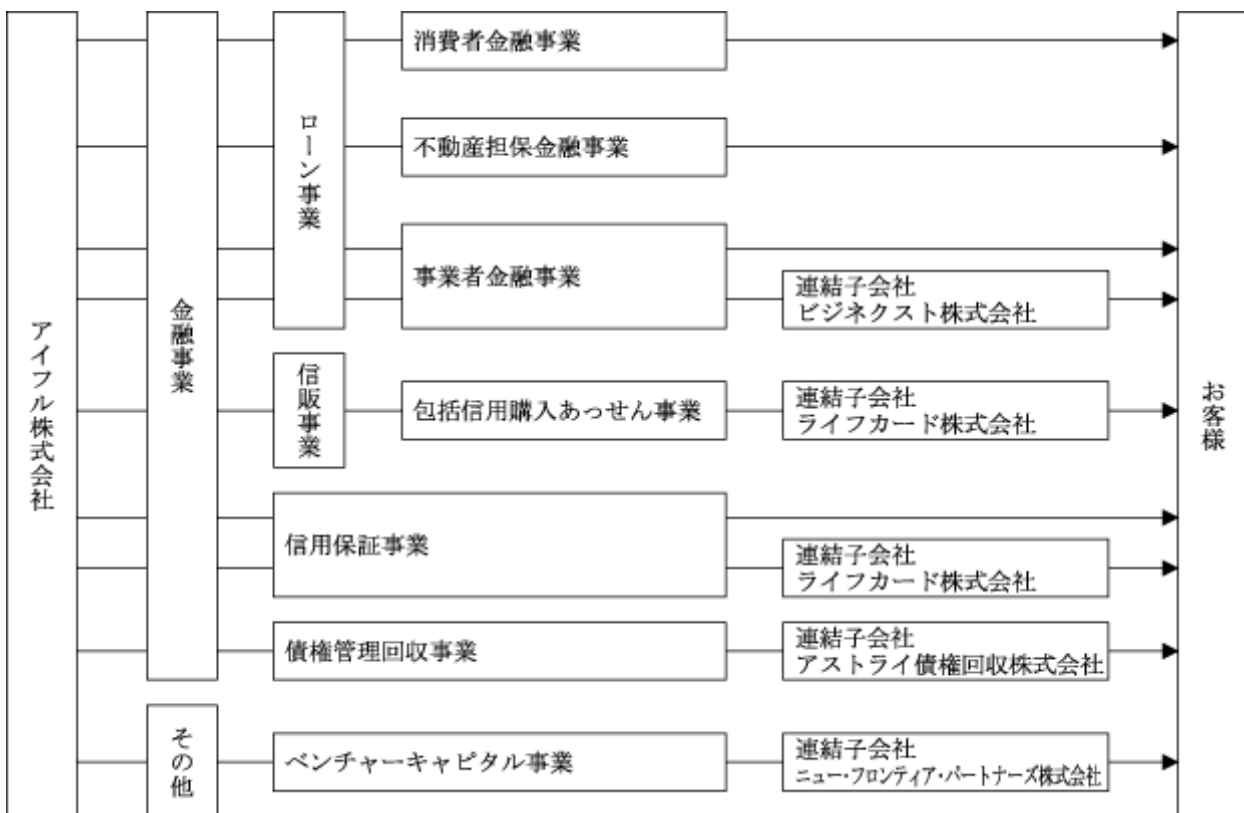
2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、アイフル株式会社（以下「当社」といいます。）及び連結子会社4社、非連結子会社9社で構成され、ローン事業及び信販事業を主な内容とし、信用保証事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分		当社及び子会社	主な事業の内容
金融事業	ローン事業	消費者金融事業	当社
		不動産担保金融事業	当社
		事業者金融事業	当社 ビジネス株式会社
	信販事業	包括信用購入あっせん事業	ライフカード株式会社
	信用保証事業		当社 ライフカード株式会社
		債権管理回収事業	アストライ債権回収株式会社
その他	ベンチャーキャピタル事業	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	

(注) 平成28年4月1日付でニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社は、AGキャピタル株式会社へ商号を変更しております。

(2) 当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成28年4月1日付でニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社は、AGキャピタル株式会社へ商号を変更しております。

非連結子会社

会社名	主な事業の内容
(子会社) すみしんライフカード株式会社 その他8社	クレジットサービス事業及び信販事業

(3) 関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネススト株式会社(注)2	東京都港区	100	ローン事業	100.0 (100.0)	・債務保証をしております。 ・役員の兼任…1名
アストライ債権回収株式会社	東京都港区	600	債権管理 回収事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…1名
ニュー・フロンティア・ パートナーズ株式会社(注)5	東京都港区	10	ベンチャーキ ャピタル事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…1名
ライフカード株式会社(注)1,4	横浜市青葉区	100	信販事業、 信用保証事業	100.0	・業務委託をしております。 ・役員の兼任…6名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ライフカード株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①営業収益	28,347百万円
	②経常利益	1,140百万円
	③当期純利益	1,858百万円
	④純資産額	37,792百万円
	⑤総資産額	173,085百万円

5. 平成28年4月1日付でニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社は、AGキャピタル株式会社へ商号を変更しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信(平成26年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.ir-aiful.com/japanese/finance01.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成26年7月10日に終了した事業再生計画の借入金の残存債務52,700百万円について弁済スケジュールを変更し、金融支援を継続していただいておりますが、平成27年8月25日付「金融支援の対象債権に係る債務の完済及び金融支援の終了に関するお知らせ」に記載のとおり、同日、金融機関からの新たな借入れにより完済し、金融支援が終了しております。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

また、当社グループは今後の財務基盤の強化に向け、資金調達の多様化に努めるほか、経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規程や内部管理態勢の強化など、コンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,590	39,910
営業貸付金	287,650	315,546
割賦売掛金	84,332	89,202
営業投資有価証券	688	546
支払承諾見返	111,472	111,634
その他営業債権	5,994	5,767
買取債権	2,190	2,854
繰延税金資産	140	485
その他	13,084	13,267
投資損失引当金	△9	△5
貸倒引当金	△48,757	△43,188
流動資産合計	509,377	536,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,745	24,012
減価償却累計額	△16,891	△17,282
建物及び構築物(純額)	6,853	6,730
機械及び装置	392	392
減価償却累計額	△244	△265
機械及び装置(純額)	147	126
器具及び備品	5,991	6,509
減価償却累計額	△4,881	△5,094
器具備品(純額)	1,110	1,415
土地	8,895	8,907
リース資産	553	563
減価償却累計額	△13	△126
リース資産(純額)	539	437
建設仮勘定	131	72
有形固定資産合計	17,678	17,690
無形固定資産		
ソフトウェア	2,472	3,056
その他	103	104
無形固定資産合計	2,575	3,161
投資その他の資産		
投資有価証券	5,534	5,419
破産更生債権等	33,983	31,946
敷金及び保証金	20,291	1,628
その他	1,837	1,101
投資損失引当金	△4	—
貸倒引当金	△30,950	△29,455
投資その他の資産合計	30,692	10,641
固定資産合計	50,946	31,493
資産合計	560,323	567,514



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,158	12,209
支払承諾	111,472	111,634
短期借入金	51,460	67,990
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,713	22,318
未払法人税等	555	119
賞与引当金	902	914
ポイント引当金	3,360	3,380
割賦利益繰延	393	388
その他	11,854	18,197
流動負債合計	222,869	237,151
固定負債		
社債	28,800	31,400
長期借入金	113,982	127,351
繰延税金負債	225	281
利息返還損失引当金	93,405	63,438
その他	3,566	3,640
固定負債合計	239,978	226,112
負債合計	462,848	463,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,401	143,415
資本剰余金	164,469	13,914
利益剰余金	△208,152	△50,609
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	96,608	103,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	△195
その他の包括利益累計額合計	128	△195
新株予約権	738	836
純資産合計	97,475	104,250
負債純資産合計	560,323	567,514

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	43,761	44,255
包括信用購入あっせん収益	13,548	14,591
個別信用購入あっせん収益	128	115
信用保証収益	11,381	12,491
その他の金融収益	14	7
その他の営業収益		
買取債権回収高	2,136	2,142
償却債権取立益	7,741	6,021
その他	7,638	8,083
その他の営業収益計	17,516	16,246
営業収益合計	86,352	87,708
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,092	4,333
社債利息	2,390	2,550
その他	2,124	896
金融費用計	8,606	7,780
売上原価		
債権買取原価	1,534	1,351
その他	197	258
売上原価合計	1,732	1,609
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,863	3,221
支払手数料	10,306	11,182
投資損失引当金繰入額	—	1
貸倒引当金繰入額	2,234	16,126
利息返還損失引当金繰入額	63,733	2,897
従業員給与手当賞与	9,546	9,795
賞与引当金繰入額	869	898
退職給付費用	474	471
その他	25,546	27,047
その他の営業費用計	115,575	71,641
営業費用合計	125,914	81,032
営業利益又は営業損失(△)	△39,562	6,676
営業外収益		
不動産賃貸料	51	51
その他	3,082	168
営業外収益合計	3,133	220
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	41	—
その他	28	35
営業外費用合計	70	35
経常利益又は経常損失(△)	△36,498	6,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	325	—
債権買取益	320	—
特別利益合計	645	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,853	6,860
法人税、住民税及び事業税	584	179
法人税等調整額	61	△363
法人税等合計	645	△183
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,499	7,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△36,499	7,044

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,499	7,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△324
その他の包括利益合計	△47	△324
包括利益	△36,547	6,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,547	6,720
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,324	164,392	△171,652	△3,110	132,953
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	77	77			154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36,499		△36,499
欠損填補					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	77	77	△36,499	△0	△36,344
当期末残高	143,401	164,469	△208,152	△3,110	96,608

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176	176	412	133,541
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△36,499
欠損填補				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△47	326	278
当期変動額合計	△47	△47	326	△36,066
当期末残高	128	128	738	97,475

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,401	164,469	△208,152	△3,110	96,608
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	13	13			27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			7,044		7,044
欠損填補		△150,568	150,568		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△70		△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	13	△150,555	157,542	0	7,001
当期末残高	143,415	13,914	△50,609	△3,110	103,609

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128	128	738	97,475
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				7,044
欠損填補				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減				△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	△324	97	△226
当期変動額合計	△324	△324	97	6,774
当期末残高	△195	△195	836	104,250

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△35,853	6,860
減価償却費	2,753	2,362
債権買取益	△320	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,814	△7,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	160	20
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	33,523	△29,966
受取利息及び受取配当金	△43	△36
営業貸付金の増減額(△は増加)	33,499	△26,830
割賦売掛金の増減額(△は増加)	931	△4,869
その他営業債権の増減額(△は増加)	1,131	227
買取債権の増減額(△は増加)	43	△664
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,869	2,037
営業保証金等の増減額(△は増加)	1,707	18,635
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,346	△157
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,083	8,047
その他	△460	201
小計	18,855	△31,223
利息及び配当金の受取額	43	36
法人税等の還付額	369	127
法人税等の支払額	△764	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,503	△31,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,405	△989
無形固定資産の取得による支出	△813	△1,644
投資有価証券の取得による支出	△4,386	△320
その他	220	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,385	△3,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	611,820	964,740
短期借入金の返済による支出	△609,610	△948,210
長期借入れによる収入	68,100	108,600
長期借入金の返済による支出	△125,751	△80,624
社債の発行による収入	28,800	2,600
社債の償還による支出	—	△25,000
株式の発行による収入	104	18
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△52	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,588	22,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,290	△12,728
現金及び現金同等物の期首残高	66,876	52,586
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	52,586	39,906



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 すみしんライフカード株式会社 他11社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社12社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社12社はいずれも小規模であり、それらの会社12社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 すみしんライフカード株式会社 他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社9社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社1社はいずれも小規模であり、それらの会社10社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利の借入金</li> <li>・ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</li> </ul>

(注) なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」といいます。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」といいます。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業投資有価証券売上原価」（当連結会計年度は47百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「売上原価」の「その他」に含めて表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業投資有価証券売上原価」に表示していた197百万円は、「売上原価」の「その他」197百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「為替差益」（当連結会計年度は15百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度により独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差益」に表示していた2,885百万円及び「営業外収益」の「その他」に表示していた248百万円は、「不動産賃貸料」51百万円、「その他」3,082百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券売却損益」（当連結会計年度は△0百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた△325百万円は、「その他」△460百万円として組み替えております。

前連結会計年まで独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」（当連結会計年度は9百万円）及び「投資有価証券の売却による収入」（当連結会計年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた141百万円及び「投資有価証券の売却による収入」に表示していた375百万円は、「その他」220百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む）が含まれております。

※2 担保に供している資産及びその対応する債務

担保に供している資産

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	225,453百万円	営業貸付金	235,424百万円
割賦売掛金	64,439	割賦売掛金	79,517
その他営業債権	47	建物及び構築物	4,525
建物及び構築物	4,763	機械及び装置	53
機械及び装置	86	土地	8,523
土地	8,523	計	328,045
計	303,313		
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	51,460百万円	短期借入金	65,690百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,445	1年内返済予定の長期借入金	18,829
長期借入金	111,250	長期借入金	122,109
計	169,155	計	206,629

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金14,895百万円、短期借入金3,000百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金61,683百万円、長期借入金40,000百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

※3 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	236,869百万円	272,157百万円

※4 投資有価証券に含めた非連結子会社の株式、非連結子会社の発行するその他の有価証券の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	3,877百万円	3,773百万円

※5 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
包括信用購入あっせん	83,680百万円	88,677百万円
個別信用購入あっせん	651	524
計	84,332	89,202

※6 割賦利益繰延

前連結会計年度 (平成27年3月31日)					当連結会計年度 (平成28年3月31日)				
	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	340	13,323	13,297	366 (37)	包括信用購入あっせん	366	14,272	14,271	367 (31)
個別信用購入あっせん	0	△0	0	0 (-)	個別信用購入あっせん	0	—	0	0 (-)
信用保証	32	1,279	1,285	26 (-)	信用保証	26	1,293	1,298	20 (-)
融資	—	7,311	7,311	— (-)	融資	—	6,480	6,480	— (-)
計	373	21,915	21,895	393 (37)	計	393	22,045	22,050	388 (31)

(注) ( ) 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※7 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
営業貸付金	62,367百万円	60,677百万円
割賦売掛金	一百万円	964百万円

8 偶発債務

保証債務

連結子会社ライフカード株式会社は、非連結子会社である「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
		すみしんライフカード株式会社
		3,400百万円
		計
		3,400

※9 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)				当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	243	32,665	32,908	破綻先債権	283	30,821	31,105
延滞債権	12,236	11,582	23,819	延滞債権	13,892	8,371	22,263
3ヵ月以上 延滞債権	2,517	311	2,829	3ヵ月以上 延滞債権	3,095	253	3,349
貸出条件 緩和債権	8,724	2,136	10,861	貸出条件 緩和債権	8,054	1,385	9,439
計	23,721	46,697	70,418	計	25,326	40,832	66,158

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、268,315百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、697,572百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計 8,521百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、287,989百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、721,183百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計9,138百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※11 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
17,388百万円	12,434百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、当期純利益又は当期純損失の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。



3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	54,913	26,908	81,822	4,529	86,352
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	393	401	1	402
計	54,921	27,301	82,223	4,531	86,755
セグメント利益又は損失(△)	△41,434	3,530	△37,903	918	△36,985
セグメント資産	444,737	177,180	621,917	28,008	649,926
セグメント負債	371,015	141,246	512,261	10,125	522,387
その他の項目					
ポイント引当金繰入額	—	2,863	2,863	—	2,863
投資損失引当金繰入額	489	—	489	—	489
貸倒引当金繰入額(注2)	△840	3,150	2,309	△33	2,276
利息返還損失引当金繰入額	63,733	—	63,733	—	63,733
賞与引当金繰入額	541	6	548	18	566
減価償却費	1,532	1,213	2,745	7	2,753
貸付金利息	1,891	—	1,891	96	1,987
受取配当金	4	12	16	0	17
貸倒引当金戻入額	—	—	—	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—	—	10	10
不動産賃貸料	127	—	127	—	127
支払利息(注3)	0	—	0	29	30
特別利益	320	322	642	2	645
(投資有価証券売却益)	(—)	(322)	(322)	(2)	(325)
(債権買取益)	(320)	(—)	(320)	(—)	(320)
法人税、住民税及び事業税	△800	1,413	612	△27	584
法人税等調整額	54	0	55	—	55
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,935	1,045	2,981	0	2,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネススト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	55,110	27,974	83,084	4,623	87,708
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10	373	384	77	461
計	55,120	28,347	83,468	4,701	88,169
セグメント利益	5,281	1,858	7,140	657	7,797
セグメント資産	407,139	173,085	580,224	28,961	609,186
セグメント負債	328,256	135,292	463,548	10,380	473,928
その他の項目					
ポイント引当金繰入額	—	3,221	3,221	—	3,221
投資損失引当金繰入額	—	—	—	1	1
貸倒引当金繰入額	14,171	1,939	16,110	39	16,150
利息返還損失引当金繰入額	—	2,897	2,897	—	2,897
賞与引当金繰入額	565	12	577	18	595
減価償却費	1,391	966	2,357	4	2,362
貸付金利息	917	—	917	135	1,053
受取配当金	6	10	17	0	18
貸倒引当金戻入額	9	—	9	—	9
投資損失引当金戻入額	—	—	—	—	—
不動産賃貸料	128	—	128	—	128
支払利息（注2）	—	—	—	40	40
特別利益	—	—	—	—	—
（投資有価証券売却益）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（債権買取益）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
法人税、住民税及び事業税	△249	356	106	73	179
法人税等調整額	△18	△1,074	△1,093	—	△1,093
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,004	1,967	2,972	0	2,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクスト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,223	83,468
「その他」の区分の営業収益	4,531	4,701
セグメント間取引消去	△402	△461
連結財務諸表の営業収益	86,352	87,708

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△37,903	7,140
「その他」の区分の利益	918	657
セグメント間取引消去	485	△752
連結財務諸表の当期純利益又は当期純損失(△)	△36,499	7,044

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	621,917	580,224
「その他」の区分の資産	28,008	28,961
その他の調整額	△89,602	△41,672
連結財務諸表の資産合計	560,323	567,514

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	512,261	463,548
「その他」の区分の負債	10,125	10,380
その他の調整額	△59,539	△10,664
連結財務諸表の負債合計	462,848	463,263

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	2,863	3,221	—	—	—	—	2,863	3,221
投資損失引当金繰入額	489	—	—	1	△489	—	—	1
貸倒引当金繰入額(注1)	2,309	16,110	△33	39	—	△23	2,276	16,126
利息返還損失引当金繰入額	63,733	2,897	—	—	—	—	63,733	2,897
賞与引当金繰入額	548	577	18	18	303	302	869	898
減価償却費	2,745	2,357	7	4	—	—	2,753	2,362
貸付金利息	1,891	917	96	135	△1,962	△1,035	25	18
受取配当金	16	17	0	0	—	—	17	18
貸倒引当金戻入額	—	9	—	—	—	—	—	9
投資損失引当金戻入額	—	—	10	—	—	—	10	—
不動産賃貸料	127	128	—	—	△76	△76	51	51
支払利息(注2)	0	—	29	40	△29	△40	0	—
特別利益	642	—	2	—	△0	—	645	—
（投資有価証券売却益）	(322)	(—)	(2)	(—)	(△0)	(—)	(325)	(—)
（債権買取益）	(320)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(320)	(—)
法人税、住民税及び事業税	612	106	△27	73	—	—	584	179
法人税等調整額	55	△1,093	—	—	6	730	61	△363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,981	2,972	0	0	—	—	2,982	2,972

(注) 1. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の合算を記載しております。

2. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	200円45銭	1株当たり純資産額	214円16銭
1株当たり当期純損失金額	75円74銭	1株当たり当期純利益金額	14円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	97,475百万円	104,250百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	738百万円	836百万円
(うち新株予約権)	(738百万円)	(836百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	96,737百万円	103,414百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	482,589,814株	482,877,646株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△36,499百万円	7,044百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)	△36,499百万円	7,044百万円
普通株式の期中平均株式数	481,898,473株	482,741,708株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成25年ストック・オプション。 詳細については、「新株予約権等 の状況に記載のとおりであります。	平成25年ストック・オプション。 詳細については、「新株予約権等 の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,681	26,569
営業貸付金	227,797	256,920
割賦売掛金	1,820	1,194
支払承諾見返	90,123	90,456
その他営業債権	5,440	5,136
前払費用	337	187
未収収益	1,548	2,040
その他	7,818	4,084
貸倒引当金	△38,765	△34,549
流動資産合計	340,802	352,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,954	13,152
減価償却累計額	△7,698	△7,958
建物(純額)	5,255	5,193
構築物	1,426	1,392
減価償却累計額	△1,135	△1,091
構築物(純額)	291	300
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△123	△126
機械及び装置(純額)	23	20
器具備品	3,496	3,492
減価償却累計額	△2,597	△2,720
器具備品(純額)	898	772
土地	6,805	6,817
リース資産	553	563
減価償却累計額	△13	△126
リース資産(純額)	539	437
建設仮勘定	131	72
有形固定資産合計	13,945	13,614
無形固定資産		
ソフトウェア	806	747
その他	24	26
無形固定資産合計	831	774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,332	1,268
関係会社株式	27,927	28,067
関係会社長期貸付金	54,798	7,021
破産更生債権等	33,398	31,581
長期前払費用	141	193
敷金及び保証金	1,720	1,467
その他	258	233
貸倒引当金	△30,419	△29,122
投資その他の資産合計	89,157	40,711
<b>固定資産合計</b>	<b>103,934</b>	<b>55,100</b>
<b>資産合計</b>	<b>444,737</b>	<b>407,139</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払承諾	90,123	90,456
短期借入金	3,000	2,300
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,053	14,927
リース債務	119	121
未払金	5,477	8,806
未払費用	1,531	1,293
未払法人税等	242	104
賞与引当金	876	883
割賦利益繰延	26	20
資産除去債務	24	3
その他	530	467
流動負債合計	134,004	119,385
<b>固定負債</b>		
社債	28,800	31,400
長期借入金	111,747	113,290
関係会社長期借入金	4,000	2,800
リース債務	463	350
繰延税金負債	225	206
利息返還損失引当金	89,088	58,000
資産除去債務	1,804	1,939
その他	881	883
固定負債合計	237,010	208,871
<b>負債合計</b>	<b>371,015</b>	<b>328,256</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,401	143,415
資本剰余金		
資本準備金	150,310	13
その他資本剰余金	258	—
資本剰余金合計	150,568	13
利益剰余金		
利益準備金	1,566	—
その他利益剰余金		
別途積立金	102,230	—
繰越利益剰余金	△321,542	△61,896
利益剰余金合計	△217,745	△61,896
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	73,114	78,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△130	△374
評価・換算差額等合計	△130	△374
新株予約権	738	836
純資産合計	73,722	78,883
負債純資産合計	444,737	407,139

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	36,150	36,856
その他の金融収益	8	6
その他の営業収益		
信用保証収益	10,136	11,221
償却債権取立益	7,542	5,789
その他	1,084	1,246
その他の営業収益計	18,763	18,257
<b>営業収益合計</b>	<b>54,921</b>	<b>55,120</b>
<b>営業費用</b>		
<b>金融費用</b>		
支払利息	3,255	2,983
社債利息	2,390	2,550
その他	1,629	756
<b>金融費用計</b>	<b>7,275</b>	<b>6,290</b>
その他の営業費用		
貸倒引当金繰入額	△881	14,171
利息返還損失引当金繰入額	63,733	—
従業員給料及び手当	5,528	5,543
賞与引当金繰入額	541	565
販売促進費	4,202	6,039
減価償却費	1,532	1,391
その他	17,233	17,419
その他の営業費用計	91,890	45,129
<b>営業費用合計</b>	<b>99,166</b>	<b>51,420</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△44,244</b>	<b>3,700</b>
<b>営業外収益</b>		
貸付金利息	1,891	917
業務受託料	262	203
その他	181	222
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,335</b>	<b>1,343</b>
<b>営業外費用</b>		
投資損失引当金繰入額	489	—
その他	102	31
<b>営業外費用合計</b>	<b>591</b>	<b>31</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△42,500</b>	<b>5,012</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
債権買取益	320	—
特別利益合計	320	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△42,180	5,012
法人税、住民税及び事業税	△800	△249
法人税等調整額	54	△18
法人税等合計	△746	△268
当期純利益又は当期純損失 (△)	△41,434	5,281

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	143,324	150,232	258	150,491	1,566	102,230	△280,108	△176,311
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	77	77		77				
当期純利益又は当期純 損失（△）							△41,434	△41,434
準備金から剰余金への 振替								
欠損填補								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	77	77	—	77	—	—	△41,434	△41,434
当期末残高	143,401	150,310	258	150,568	1,566	102,230	△321,542	△217,745

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,110	114,393	1	1	412	114,807
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）		154				154
当期純利益又は当期純 損失（△）		△41,434				△41,434
準備金から剰余金への 振替						
欠損填補						
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△132	△132	326	193
当期変動額合計	△0	△41,279	△132	△132	326	△41,085
当期末残高	△3,110	73,114	△130	△130	738	73,722

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	143,401	150,310	258	150,568	1,566	102,230	△321,542	△217,745
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13		13				
当期純利益又は当期純損失(△)							5,281	5,281
準備金から剰余金への振替		△150,310	150,310					
欠損填補			△150,568	△150,568	△1,566	△102,230	254,365	150,568
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	13	△150,296	△258	△150,555	△1,566	△102,230	259,646	155,849
当期末残高	143,415	13	—	13	—	—	△61,896	△61,896

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,110	73,114	△130	△130	738	73,722
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		27				27
当期純利益又は当期純損失(△)		5,281				5,281
準備金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△244	△244	97	△146
当期変動額合計	0	5,308	△244	△244	97	5,161
当期末残高	△3,110	78,422	△374	△374	836	78,883